

## 平成30年度北海道一般会計予算

平成30年度北海道一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,749,787,393千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 教育費の各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 道 税		598,558,514
	1 道 民 税	170,876,545
	2 事 業 税	122,083,491
	3 地 方 消 費 税	134,000,935
	4 不 動 産 取 得 税	16,456,203
	5 道 た ば こ 税	7,301,131
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,610,395
	7 自 動 車 取 得 税	9,346,011
	8 軽 油 引 取 税	57,170,196
	9 自 動 車 税	77,147,230
	10 鉦 区 税	27,720
	11 道 固 定 資 産 税	763,538

款	項	金額
	12 狩 獵 稅	50,342
	13 核 燃 料 稅	899,960
	14 循 環 資 源 利 用 促 進 稅	824,817
2 地 方 消 費 稅 清 算 金		211,898,615
	1 地 方 消 費 稅 清 算 金	211,898,615
3 地 方 讓 与 稅		97,019,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 稅	83,760,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 稅	12,380,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 稅	690,000
	4 航 空 機 燃 料 讓 与 稅	189,000
4 地 方 特 例 交 付 金		1,603,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,603,000
5 地 方 交 付 稅		606,000,000
	1 地 方 交 付 稅	606,000,000

款	項	金 額
6 交通安全対策特別交付金		1,233,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,233,000
7 分担金及び負担金		11,402,783
	1 分 担 金	2,125,325
	2 負 担 金	9,277,458
8 使用料及び手数料		24,459,240
	1 使 用 料	14,505,790
	2 手 数 料	425,984
	3 証 紙 収 入	9,527,466
9 国庫支出金		318,871,534
	1 国庫負担金	99,780,547
	2 国庫補助金	214,398,916
	3 委 託 金	4,692,071
10 財 産 収 入		8,674,847

款	項	金額
	1 財産運用収入	3,807,607
	2 財産売却収入	4,867,240
11 寄附金		86,906
	1 寄附金	86,906
12 繰入金		26,115,908
	1 特別会計繰入金	3,606,312
	2 基金繰入金	22,509,596
13 諸収入		185,427,046
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,016,013
	2 預金利息	26,291
	3 貸付金収入	169,031,267
	4 受託事業収入	1,464,258
	5 収益事業収入	8,008,319
	6 雑収入	5,880,898

款	項	金 額
14 道 債		658,437,000
	1 道 債	658,437,000
歲 入 合 計		2,749,787,393

歳 出		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 議 会 費		3,412,265
	1 議 会 費	3,412,265
2 総 務 費		276,013,366
	1 総 務 管 理 費	79,802,524
	2 徴 税 費	143,140,205
	3 学 事 宗 務 費	44,873,980
	4 防 災 費	3,737,075
	5 原 子 力 安 全 対 策 費	1,010,567
	6 危 機 管 理 費	7,192
	7 領 土 復 帰 対 策 費	558,641
	8 会 計 管 理 費	714,237
	9 選 挙 費	1,255,027
10 人 事 委 員 会 費	324,323	

款	項	金額
	11 監 査 委 員 費	589,595
3 総 合 政 策 費		55,581,891
	1 総 合 政 策 管 理 費	4,010,629
	2 空 港 運 営 戦 略 推 進 費	121,207
	3 政 策 費	16,566,556
	4 国 際 交 流 費	371,436
	5 情 報 統 計 費	4,512,920
	6 地 域 創 生 費	6,364,858
	7 地 域 主 権 ・ 行 政 費	3,292,494
	8 交 通 政 策 費	15,926,936
	9 航 空 費	4,414,855
4 環 境 生 活 費		10,342,605
	1 環 境 生 活 管 理 費	2,262,379
	2 ア イ ヌ 政 策 推 進 費	658,349

款	項	金額
	3 環境政策費	2,171,604
	4 循環型社会推進費	2,050,463
	5 生物多様性保全費	373,571
	6 低炭素社会推進費	1,266
	7 エゾシカ対策推進費	108,908
	8 道民生活費	406,426
	9 消費者安全費	403,444
	10 文化振興費	819,925
	11 スポーツ振興費	1,086,270
5 保健福祉費		396,728,266
	1 保健福祉管理費	24,036,234
	2 地域医療費	12,468,518
	3 医務薬務費	2,855,862
	4 地域保健費	10,821,341

款	項	金額
	5 国保医療費	106,400,346
	6 食品衛生費	760,357
	7 地域福祉費	34,858,424
	8 施設運営指導費	3,643,199
	9 障がい者保健福祉費	64,868,150
	10 高齢者保健福祉費	75,476,368
	11 子ども子育て支援費	60,381,809
	12 災害救助費	157,658
6 経 済 費		133,208,106
	1 経 済 管 理 費	4,149,932
	2 経 済 企 画 費	18,638
	3 食 関 連 産 業 費	196,688
	4 観 光 費	1,174,582
	5 中 小 企 業 費	102,072,514

款	項	金額
	6 国際経済費	118,463
	7 産業振興費	16,619,220
	8 環境・エネルギー費	4,152,097
	9 科学技術振興費	296,177
	10 雇用労政費	1,034,942
	11 人材育成費	2,910,902
	12 労働委員会費	463,951
7 農政費		130,251,954
	1 農政管理費	9,486,689
	2 食品政策費	1,684,766
	3 農産振興費	3,489,210
	4 畜産振興費	16,581,672
	5 技術普及費	2,358,488
	6 農業経営費	8,032,040

款	項	金 額
	7 農 地 調 整 費	2,287,987
	8 農 村 設 計 費	15,786,065
	9 農 業 農 村 整 備 事 業 費	56,125,608
	10 農 業 施 設 管 理 費	14,363,215
	11 農 村 計 画 費	56,214
8 水 產 林 務 費		56,394,676
	1 水 產 林 務 管 理 費	7,094,939
	2 水 產 經 營 費	2,477,636
	3 水 產 振 興 費	152,527
	4 漁 港 漁 村 費	21,725,823
	5 漁 業 管 理 費	1,484,155
	6 林 業 木 材 費	2,791,395
	7 森 林 計 画 費	342,524
	8 森 林 整 備 費	8,803,651

款	項	金額
	9 治 山 費	8,950,939
	10 森 林 活 用 費	265,516
	11 道 有 林 費	2,305,571
9 建 設 費		225,959,690
	1 建 設 管 理 費	48,232,500
	2 維 持 管 理 防 災 費	9,383,356
	3 道 路 橋 り ょ う 費	95,311,637
	4 河 川 費	38,449,383
	5 砂 防 海 岸 費	18,314,575
	6 ま ち づ っ く り 推 進 費	62,873
	7 都 市 環 境 費	9,137,961
	8 公 園 下 水 道 費	1,655,649
	9 建 築 指 導 費	1,399,225
	10 住 宅 費	32,973

款	項	金額
	11 營繕費	3,979,558
10 警察費		129,368,855
	1 警察管理費	121,573,312
	2 警察活動費	3,439,623
	3 交通安全施設費	4,355,920
11 教育費		403,421,031
	1 教育総務費	31,495,390
	2 小学校費	134,947,476
	3 中学校費	84,723,580
	4 高等学校費	96,029,145
	5 特別支援学校費	52,084,926
	6 学校教育費	1,524,005
	7 社会教育費	1,758,501
	8 保健体育費	858,008

款	項	金額
12 災害復旧費		11,676,349
	1 農地開発施設災害復旧費	1,631,277
	2 水産林業施設災害復旧費	1,258,140
	3 土木施設災害復旧費	8,786,932
13 公債費		748,442,233
	1 公債費	748,442,233
14 諸支出金		168,786,106
	1 繰出金	37,226,832
	2 諸費	131,559,274
15 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳出合計		2,749,787,393

第 2 表

## 債 務 負 担 行 為

(その 1)

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度建設に係る札幌医科大学の工事請負に関する債務負担行為	平成30年度から平成32年度まで	9,862,742
平成30年度建設に係る札幌医科大学附属病院の工事請負に関する債務負担行為	平成30年度から平成31年度まで	1,011,099
平成30年度建設に係る文書館の工事請負に関する債務負担行為	平成30年度から平成31年度まで	1,684,000
中小企業者に対する保証融資の損失補償に関する債務負担行為（一般第18次分）	平成30年度から平成31年度まで	700,000
平成30年度北海道中小企業総合支援センター設備貸与事業に対する損失補償に関する債務負担行為	平成30年度から平成40年度まで	60,000
平成30年度企業立地促進事業に係る道費補助に関する債務負担行為	平成30年度から平成33年度まで	1,070,497
緊急再就職委託訓練業務の委託に関する債務負担行為	平成30年度から平成31年度まで	561,082
平成30年度野菜価格安定資金造成事業に係る道費補助に関する債務負担行為	平成30年度から平成31年度まで	858,427
平成30年度畜産振興総合対策事業に係る道費補助に関する債務負担行為	平成30年度から平成34年度まで	987
平成30年度農地売買支援事業に対する損失補償に関する債務負担行為	平成30年度から平成41年度まで	11,111,304
平成30年度法人経営出資育成事業に対する損失補償に関する債務負担行為	平成30年度から平成46年度まで	33,348
平成30年度農業近代化資金の融通に伴う利子補給に関する債務負担行為	平成30年度から平成50年度まで	194,179
平成30年度農業経営負担軽減支援資金の融通に伴う利子補給に関する債務負担行為	平成30年度から平成45年度まで	92,698

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度畜産経営体質強化支援資金の融通に伴う道費補助に関する債務負担行為	平成30年度から平成55年度まで	46,533
平成30年度土地改良負担金償還平準化資金の融通に伴う道費補助に関する債務負担行為	平成30年度から平成41年度まで	12,142
国営土地改良事業(平成29年度事業完了分)の道負担金に関する債務負担行為	平成31年度から平成42年度まで	319,390
平成30年度漁業近代化資金の融通に伴う利子補給に関する債務負担行為	平成30年度から平成51年度まで	961,819
平成30年度漁業経営維持安定資金の融通に伴う利子補給に関する債務負担行為	平成30年度から平成46年度まで	74,100
北海道立衛生研究所管理棟長寿命化改修工事に関する債務負担行為	平成30年度から平成31年度まで	373,248
平成30年度北海道土地開発公社に金融機関等が行う融資に対する債務保証に関する債務負担行為	平成30年度から平成34年度まで	北海道土地開発公社が行う用地取得費、補償費及び調査測量費について 1,245,000千円以内 取得、調査測量及び処分に係る経費について 年6%以内の額借入資金に係る利子について 国庫債務負担行為による用地の先行取得に係る限度利率の半年複利以内の額の合計額
道道泊共和線トンネル工事に関する債務負担行為	平成30年度から平成33年度まで	5,562,000
道道八雲今金線橋りょう工事に関する債務負担行為	平成30年度から平成31年度まで	715,000

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度街路公共事業に関する債務負担行為	平成30年度から平成32年度まで	1,383,000
平成30年度交番、駐在所庁舎の賃借に関する債務負担行為	平成30年度から平成54年度まで	766,560
平成30年度建設に係る警察署庁舎の工事請負に関する債務負担行為	平成30年度から平成31年度まで	1,063,383
平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に関する債務負担行為	平成30年度から平成40年度まで	元金について 1,127,000,000 千円 利子について 元金に対する利 子相当額 の合計額

第 3 表				
地 方 債				
(単位 千円)				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
札幌医科大学整備費	1,732,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
庁舎等整備費	2,484,000	同上	10%以内	同上
私立学校等管理運営対策費	126,000	同上	10%以内	同上
総合防災体制整備費	2,688,000	同上	10%以内	同上
消防学校施設整備費	25,000	同上	10%以内	同上
退職手当	3,000,000	同上	10%以内	同上
北海道特定特別総合開発事業推進費	943,000	同上	10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
総合行政情報ネットワーク施設整備費	930,000	同上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
北海道新幹線鉄道整備事業費	10,563,000	同上	10%以内	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
直轄空港整備費	715,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
空港整備費	391,000	同上	10%以内	同上
自然環境対策費	55,000	同上	10%以内	同上
スポーツ振興費	7,000	同上	10%以内	同上
すべての人にやさしいまちづくり推進事業費	39,000	同上	10%以内	同上
社会福祉施設整備費	2,291,000	同上	10%以内	同上
障がい者施設整備費	16,000	同上	10%以内	同上
児童福祉施設整備費	176,000	同上	10%以内	同上
中小企業近代化資金貸付事業費	300,000	同上	10%以内	同上
農政総務費	169,000	同上	10%以内	同上
土地改良事業費	10,901,000	同上	10%以内	同上
農用地造成事業費	780,000	同上	10%以内	同上
農地防災事業費	1,163,000	同上	10%以内	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農道等整備事業費	1,092,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
農道整備特別対策事業費	410,000	同上	10%以内	同上
農村総合整備事業費	482,000	同上	10%以内	同上
直轄土地改良事業費	8,400,000	同上	10%以内	同上
水産基盤整備費	6,225,000	同上	10%以内	同上
直轄特定漁港漁場整備事業費	3,612,000	同上	10%以内	同上
漁港海岸保全費	464,000	同上	10%以内	同上
臨時漁港海岸保全施設整備特別対策事業費	253,000	同上	10%以内	同上
林道事業費	430,000	同上	10%以内	同上
治山事業費	4,153,000	同上	10%以内	同上
臨時治山施設整備特別対策事業費	1,757,000	同上	10%以内	同上
森林整備費	2,993,000	同上	10%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
			後においては、当該見直し後の利率)	
道民の森整備費	24,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
直轄道路事業費	21,696,000	同上	10%以内	同上
道路新設改良費	6,118,000	同上	10%以内	同上
臨時道路整備特別対策事業費	29,723,000	同上	10%以内	同上
直轄河川事業費	9,162,000	同上	10%以内	同上
河川改良費	8,455,000	同上	10%以内	同上
臨時河川整備特別対策事業費	6,154,000	同上	10%以内	同上
ダム建設費	1,510,000	同上	10%以内	同上
直轄砂防事業費	1,104,000	同上	10%以内	同上
砂防費	4,813,000	同上	10%以内	同上
臨時砂防施設整備特別対策事業費	1,015,000	同上	10%以内	同上
災害関連事業費	948,000	同上	10%以内	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
直轄海岸事業費	151,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
海岸保全事業費	1,043,000	同上	10%以内	同上
臨時海岸保全施設整備特別対策事業費	1,021,000	同上	10%以内	同上
街路事業費	2,860,000	同上	10%以内	同上
臨時街路整備特別対策事業費	1,619,000	同上	10%以内	同上
都市公園費	440,000	同上	10%以内	同上
庁舎等営繕費	3,241,000	同上	10%以内	同上
警察施設整備費	792,000	同上	10%以内	同上
交通安全施設整備費	1,430,000	同上	10%以内	同上
教育施設整備費	394,000	同上	10%以内	同上
高等学校施設整備費	3,744,000	同上	10%以内	同上
特別支援学校施設整備費	2,661,000	同上	10%以内	同上
耕地災害復旧費	4,000	同上	10%以内	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁港災害復旧費	40,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
林道災害復旧費	4,000	同上	10%以内	同上
治山災害復旧費	338,000	同上	10%以内	同上
土木災害復旧費	1,868,000	同上	10%以内	同上
借換債	364,300,000	同上	10%以内	同上
臨時財政対策債	112,000,000	同上	10%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	同上
合計	658,437,000			

## 平成30年度北海道公債管理特別会計予算

平成30年度北海道公債管理特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ484,452,280千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		236,052
	1 財 産 運 用 収 入	236,052
2 繰 入 金		484,216,228
	1 一 般 会 計 繰 入 金	389,561,494
	2 基 金 繰 入 金	94,654,734
歳 入 合 計		484,452,280

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 公 債 費		484,452,280	
	1 公 債 費	484,452,280	
歳 出 合 計			484,452,280

## 平成30年度北海道国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度北海道国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ501,254,235千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		153,942,752
	1 負担金	153,942,752
2 国庫支出金		145,749,541
	1 国庫負担金	100,917,862
	2 国庫補助金	44,831,679
3 財産収入		1,474
	1 財産運用収入	1,474
4 繰入金		34,830,308
	1 一般会計繰入金	34,127,528
	2 基金繰入金	702,780
5 諸収入		166,730,160
	1 雑収入	166,730,160

款	項	金 額
歲	入 合 計	501, 254, 235

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 国民健康保険事業費		501, 225, 242	
	1 国民健康保険事業費	501, 225, 242	
2 諸 支 出 金		28, 993	
	1 繰 出 金	28, 993	
歳 出 合 計		501, 254, 235	

議 案 第 4 号

平成30年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成30年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,036,996千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		26,769
	1 一 般 会 計 繰 入 金	26,769
2 繰 越 金		220,800
	1 繰 越 金	220,800
3 諸 収 入		789,427
	1 貸 付 金 収 入	659,980
	2 雑 入	129,447
歳 入 合 計		1,036,996

歳 出			(単位 千円)
款	項	金	額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			816,196
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		816,196
2 諸支出金			220,800
	1 繰出金		77,800
	2 諸費		143,000
歳 出 合 計			1,036,996

平成30年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算

平成30年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,823,970千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		312,239
	1 一 般 会 計 繰 入 金	312,239
2 繰 越 金		344,802
	1 繰 越 金	344,802
3 諸 収 入		866,929
	1 貸 付 金 収 入	781,021
	2 雑 入	85,908
4 道 債		300,000
	1 道 債	300,000
歳 入 合 計		1,823,970

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 中小企業近代化資金 貸付事業費		614,942	
	1 中小企業近代化資金 貸付事業費	614,942	
2 公 債 費		643,056	
	1 公 債 費	643,056	
3 諸 支 出 金		565,972	
	1 繰 出 金	393,528	
	2 諸 費	172,444	
歳 出 合 計		1,823,970	

第 2 表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業近代化資金貸付事業費	300,000	中小企業基盤整備機構からの借入れによる。	0.20%以内	据置期間を含め11年以内において、半年賦元金均等償還による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。

平成30年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算

平成30年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ147,560千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		70,179
	1 財 産 運 用 収 入	2,179
	2 財 産 売 払 収 入	68,000
2 繰 入 金		4,571
	1 基 金 繰 入 金	4,571
3 諸 収 入		72,810
	1 一 般 会 計 借 入 金	72,810
歳 入 合 計		147,560

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 公 債 費		147,560	
	1 公 債 費	147,560	
歳 出 合 計			147,560

平成30年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算

平成30年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ145,558千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		103,247
	1 財 産 運 用 収 入	247
	2 財 産 売 払 収 入	103,000
2 繰 入 金		1,028
	1 基 金 繰 入 金	1,028
3 諸 収 入		41,283
	1 一 般 会 計 借 入 金	41,283
歳 入 合 計		145,558

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 公 債 費		145,558	
	1 公 債 費	145,558	
歳 出 合 計			145,558

平成30年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算

平成30年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ753,021千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		2,254
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,254
2 繰 越 金		68,622
	1 繰 越 金	68,622
3 諸 収 入		682,145
	1 貸 付 金 収 入	682,145
歳 入 合 計		753,021

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 就 農 支 援 資 金 貸 付 等 事 業 費		12,254	
	1 就 農 支 援 資 金 貸 付 等 事 業 費	12,254	
2 公 債 費		422,630	
	1 公 債 費	422,630	
3 諸 支 出 金		318,137	
	1 繰 出 金	248,993	
	2 諸 費	69,144	
歳 出 合 計		753,021	

平成30年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算

平成30年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ355,428千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		5,418
	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,418
2 繰 越 金		104,604
	1 繰 越 金	104,604
3 諸 収 入		245,406
	1 貸 付 金 収 入	245,396
	2 雑 入	10
歳 入 合 計		355,428

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1	沿岸漁業改善資金 貸付事業費	355,428	
	1 沿岸漁業改善資金 貸付事業費	355,428	
歳 出 合 計			355,428

平成30年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算

平成30年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ309,114千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		5,437
	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,437
2 繰 越 金		157,546
	1 繰 越 金	157,546
3 諸 収 入		146,131
	1 貸 付 金 収 入	88,645
	2 雑 入	57,486
歳 入 合 計		309,114

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1	林業・木材産業改善資金 貸付事業費	306,133	
	1 林業・木材産業改善資金 貸付事業費	306,133	
2	林業就業促進資金 貸付事業費	2,981	
	1 林業就業促進資金 貸付事業費	2,981	
歳 出 合 計		309,114	

## 平成30年度北海道公共下水道事業特別会計予算

平成30年度北海道公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,181,802千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		324,873
	1 使用料	324,873
2 国庫支出金		89,000
	1 国庫補助金	89,000
3 繰入金		113,671
	1 一般会計繰入金	113,671
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		180,958
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 一般会計借入金	173,689
	3 雑収入	7,259

款	項	金 額
6 道 債		473,200
	1 道 債	473,200
歲 入 合 計		1,181,802

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 公共下水道事業費		638,823	
	1 公共下水道事業費	638,823	
2 公 債 費		540,430	
	1 公 債 費	540,430	
3 諸 支 出 金		2,549	
	1 繰 出 金	2,539	
	2 諸 費	10	
歳 出 合 計		1,181,802	

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度下水道事業公営企業会計移行に係る企業会計システム導入業務等の委託に関する債務負担行為	平成30年度から平成36年度まで	16,000

第 3 表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定公共下水道費	342,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。	10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め40年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
借換債	60,200	同上	10%以内	同上
資本費平準化債	71,000	同上	10%以内	同上
合計	473,200			

## 平成30年度北海道流域下水道事業特別会計予算

平成30年度北海道流域下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,132,353千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		444,594
	1 負担金	444,594
2 国庫支出金		1,101,000
	1 国庫補助金	1,101,000
3 繰入金		1,185,619
	1 一般会計繰入金	1,185,619
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		40
	1 雑収入	40
6 道債		1,401,000
	1 道債	1,401,000

款	項	金 額
歲	入 合 計	4,132,353

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 流域下水道事業費		1,939,862	
	1 流域下水道事業費	1,939,862	
2 公 債 費		2,180,655	
	1 公 債 費	2,180,655	
3 諸 支 出 金		11,836	
	1 繰 出 金	11,826	
	2 諸 費	10	
歳 出 合 計		4,132,353	

第 2 表

## 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度下水道事業公営企業会計移行に係る企業会計システム導入業務等の委託に関する債務負担行為	平成30年度から平成36年度まで	16,000
平成30年度流域下水道事業に関する債務負担行為	平成30年度から平成31年度まで	714,000

第 3 表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道費	421,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。	10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め40年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
借換債	399,000	同上	10%以内	同上
資本費平準化債	581,000	同上	10%以内	同上
合計	1,401,000			

## 平成30年度北海道営住宅事業特別会計予算

平成30年度北海道営住宅事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,397,480千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,196,363
	1 使用料	5,196,363
2 国庫支出金		3,170,153
	1 国庫補助金	3,170,153
3 財産収入		60,421
	1 財産売却収入	60,421
4 繰入金		1,447,897
	1 一般会計繰入金	1,447,897
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
6 諸収入		1,666,246
	1 一般会計借入金	1,573,119

款	項	金 額
	2 雜 入	93,127
7 道 債		4,856,300
	1 道 債	4,856,300
歲 入 合 計		16,397,480

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 道 営 住 宅 事 業 費		8,377,938	
	1 道 営 住 宅 事 業 費	8,377,938	
2 公 債 費		7,244,093	
	1 公 債 費	7,244,093	
3 諸 支 出 金		775,449	
	1 繰 出 金	775,439	
	2 諸 費	10	
歳 出 合 計		16,397,480	

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度建設に係る公営住宅の工事請負に関する債務負担行為	平成30年度から平成32年度まで	2,496,000

第 3 表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営住宅建設費	3,708,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
借換債	1,148,300	同上	10%以内	同上
合計	4,856,300			

## 平成30年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算

平成30年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,955,532千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 諸 収 入		49,955,532
	1 一 般 会 計 借 入 金	25,225,000
	2 貸 付 金 収 入	24,730,532
歳 入	合 計	49,955,532

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1	住宅供給公社事業運営 資金貸付事業費	25,225,000	
	1	住宅供給公社事業運営 資金貸付事業費	25,225,000
2	公 債 費	24,730,532	
	1	公 債 費	24,730,532
歳 出 合 計		49,955,532	

## 平成30年度北海道地方競馬特別会計予算

平成30年度北海道地方競馬特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,649,312千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,800,000千円と定める。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,437
	1 手 数 料	5,437
2 財 産 収 入		336
	1 財 産 運 用 収 入	336
3 寄 附 金		30,000
	1 寄 附 金	30,000
4 諸 収 入		28,613,539
	1 収 益 事 業 収 入	25,301,291
	2 雑 収 入	3,312,248
歳 入 合 計		28,649,312

歳 出			(単位 千円)
款	項	金 額	
1 競 馬 費		28,644,655	
	1 競 馬 総 務 費	21,651	
	2 競 馬 開 催 費	28,623,004	
2 諸 支 出 金		4,657	
	1 繰 出 金	4,657	
歳 出 合 計		28,649,312	

## 平成30年度北海道電気事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度北海道電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間販売電力量	280,301,000	キロワット時
(2) 主要な建設改良事業		
清水沢発電所改修事業	1,050,518	千円
沼の沢取水堰発電所建設事業	63,818	千円
発電監視制御システム改修事業	21,234	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 電気事業収益	4,178,392 千円
第1項 営業収益	4,037,026 千円
第2項 財務収益	1,700 千円
第3項 営業外収益	139,666 千円
支 出	
第1款 電気事業費用	2,955,071 千円
第1項 営業費用	2,639,852 千円
第2項 財務費用	169,345 千円
第3項 営業外費用	145,874 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,601,607千円は、過年度分損益勘定留保資金956,535千円、減債積立金807,034千円、再生可能エネルギー等利用推進積立金749,615千円及び当年度資本的収支調整額88,423千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	39,321 千円
第1項 補 助 金	31,474 千円
第2項 負 担 金	5,347 千円
第3項 長期貸付金償還金	2,500 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,640,928 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,270,129 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	927,641 千円
第3項 投 資	62,000 千円
第4項 繰 出 金	381,158 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度清水沢発電所改修事業に関する債務負担行為	平成30年度から 平成32年度まで	千円 2,147,149
平成30年度発電監視制御システム改修事業に関する債務負担行為	平成30年度から 平成32年度まで	1,017,035

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、180,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	673,113 千円
(2) 交 際 費	120 千円

平成30年度北海道工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度北海道工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	74	箇所
(2) 年間総給水量	93,384,555	立方メートル
(3) 一日平均給水量	255,848	立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
石狩湾新港地域工業用水道建設事業	131,010	千円
室蘭地区工業用水道改修事業	888,942	千円
苫小牧地区工業用水道改修事業	424,427	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業資金に充てるため、長期借入金を一般会計から82,169千円、電気事業会計から62,000千円借り入れる。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益	2,188,386	千円
第1項 営業収益	1,981,322	千円
第2項 営業外収益	207,064	千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用	1,919,957	千円
第1項 営業費用	1,754,124	千円
第2項 営業外費用	156,766	千円
第3項 特別損失	9,067	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額824,350千円は、過年度分損益勘定留保資金228,558千円、当年度分損益勘定留保資金482,495千円及び当年度資本的収支調整額113,297千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的 収 入	1,727,551 千円
第1項 企 業 債	1,029,000 千円
第2項 補 助 金	493,644 千円
第3項 負 担 金	79,290 千円
第4項 他会計からの出資金	124,675 千円
第5項 他会計からの長期借入金	942 千円

支 出

第1款 資本的 支 出	2,551,901 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,686,282 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	863,119 千円
第3項 長 期 借 入 償 還 金	2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度石狩湾新港地域工業用水道監視制御装置改修事業に関する債務負担行為	平成30年度から 平成31年度まで	千円 533,357

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
室蘭地区工業用水道改修事業	千円 653,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
苫小牧地区工業用水道改修事業	376,000	同 上	10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金につい	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
			て、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,330,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 315,650 千円 |
| (2) 交際費   | 80 千円      |

## 平成30年度北海道病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度北海道病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 数	6 病院
(2) 病 床 数	876 床
(3) 年間取扱延患者数	
入 院	154,323 人
外 来	240,388 人
(4) 一日平均患者数	
入 院	423 人
外 来	985 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	16,019,511 千円
第1項 医業収益	7,436,040 千円
第2項 医業外収益	8,565,471 千円
第3項 特別利益	18,000 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	16,245,636 千円
第1項 医業費用	13,877,857 千円
第2項 医業外費用	2,345,044 千円
第3項 特別損失	22,735 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額504,835千円は、当年度分損益勘定留保資金504,835千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,194,118 千円
第1項 企 業 債	279,000 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	915,118 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,698,953 千円
第1項 建 設 改 良 費	291,639 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,407,314 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
病 院 建 設 事 業	千円 279,000	財務省その他からの借入れによる。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,900,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 8,458,872 千円 |
| (2) 交 際 費     | 300 千円       |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,524,719千円と定める。